

## 100年前の夏の記憶

### 米騒動報道の経験生かせ



100年前の8月、日本は第一次世界大戦のブームに沸いていた。その中で米価暴騰に抗議する民衆の声が全国的な騒乱状態を引き起こした。「米騒動」である。治安当局が「不穏な情勢」と報告した市町村数は関西地方を中心に187市町村、60万70万人が騒動に参加し、全国で100回以上、延べ11万人の軍隊が出動して鎮圧にあたった。神戸で発生した暴動の余波で、

今年100回目を迎えた高校野球甲子園大会（第4回全国中学野球大会）は中止された。太平洋戦争期を除いて、大会が中止されたのはこの時だけである。騒動のきっかけは富山地方で発生した小規模な米よこせデモであった。小さなプロテストが全国的な暴動を呼び起こしたのは、この小さな動きが「女一揆」などの見出しで新聞報道されたからであった。



1941年12月8日の宣戦布告を報じる朝日新聞8日付夕刊紙面

シベリア出兵を計画する寺内正毅内閣の動静が新聞の紙面を占めている中で、「女一揆」が大々的に報道されたわけではなかった。寺内内閣は、

日本の国運を左右する重大な時期にあるとシベリア出兵の必要性を強調していた。しかし、出兵計画は、出兵に伴う糧食の確保が必要になるとの見込みから、米穀商の買い占めを誘発し、米価は暴騰の一途をたどった。国民生活が窮乏の極みに近づきつつあるにもかかわらず、政府は顧みることなく、投機的商人たちは浮利の追求に走り続けた。

る文言があるとの難癖をつけ、批判の先鋒に立っていた新聞社の社長以下編集幹部の退社を強要し、さらに新聞紙法違反の容疑で編集担当者を刑事告発した。平民宰相としてデモクラシーの時代を象徴すると言われる原首相は、厳しい言論弾圧によって民主主義の基盤そのものを損なう政治家でもあった。

そのため、民衆の不満は暴動のかたちで各地に燎原の火のように広がった。新聞の誇大な報道によって扇動された結果と判断した政府は、米騒動の記事を掲載する新聞の発売を禁止し、さらに一切の「記事差し止め」を命じた。報道規制に対して新聞各社は政府を厳しく批判したが、政府はこれに徹底的な弾圧と厳罰主義で臨んだ。

厳しい弾圧によって新聞各社の政府批判は鋭さを失い「不偏不党」を標榜して、民衆の批判精神を代弁する地位を手放していった。その先には戦時の「大本営発表」の伝達機関と化した、報道機関の自律性を喪失した姿が続いた。

混乱の中で退陣に追い込まれた寺内内閣に代わって登場した原敬内閣は、政府批判の文言の中に日本の国のかたちを否定す

米騒動は、報道機関が果たしうる役割の大きさを示す一方で、その批判的精神の喪失がいかに大きな損害を日本社会に与えるかを教えている。それから100年、日本の報道機関は、この経験を生かしているのだろうか。

（東京大名誉教授 武田 晴人）